

# 住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業の概要

## 国土交通省

平成24年度の募集について

1

平成23年度の事業内容を踏襲して募集を行う予定

### 1. 事業の要件

- ・ 省エネ基準に適合するものであること
- ・ プロジェクト**総体**として省CO<sub>2</sub>を実現し、**先導性に優れる**ものであること
- ・ 平成24年度に事業着手するものであること 等

### 2. 補助率

- ・ 設計費、先導的技術に関する建設工事費、マネジメントシステム整備費、技術の検証費に対する**1/2以内**

※ 非住宅は、「全般部門」と「**中小規模建築物部門**」に分けて募集、**規模に応じた取り組み**を評価する

## 1. 趣旨

国が省CO<sub>2</sub>の実現に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築プロジェクトを公募で募り、評価委員会での評価結果に基づいて国が採択、整備費等の一部を補助し、支援する。

- 特に、東日本大震災後の厳しいエネルギー供給の状況下で住宅・建築物の省CO<sub>2</sub>対策をさらに徹底して追求することが必要不可欠となっており、こうした問題意識にたった実効性の高い応募を期待  
⇒ 特定被災区域のプロジェクトは、復興における波及性等にも配慮して評価
- 全国の多様な省CO<sub>2</sub>対策を促進するため、波及性の高い中小規模プロジェクト、地方都市等におけるプロジェクト、共同住宅プロジェクト、改修プロジェクトなどにも期待

## 2. 事業の要件

- ① 省エネ法の住宅・建築物の省エネ基準を満足するもの  
⇒ 新築提案は、省エネ基準に適合(住宅を含む)  
⇒ 改修提案は、当該部分が原則省エネ基準に適合
- ② プロジェクト総体として省CO<sub>2</sub>を実現し、先導性に優れているプロジェクトであること  
⇒ 個別技術だけでなく、プロジェクトとして総合化されたものとして評価  
⇒ 先端性・先進性、波及性・普及性の両面から評価
- ③ 平成24年度に事業着手するもの  
⇒ 実施設計又は建設工事に着手  
⇒ 遅くとも着手の翌年度には補助対象の出来高が発生するもの

## 3. 対象事業

- ①住宅・建築物の新築
- ②既存の住宅・建築物の改修
- ③省CO<sub>2</sub>のマネジメントシステムの整備
- ④省CO<sub>2</sub>に関する技術の検証(社会実験・展示)

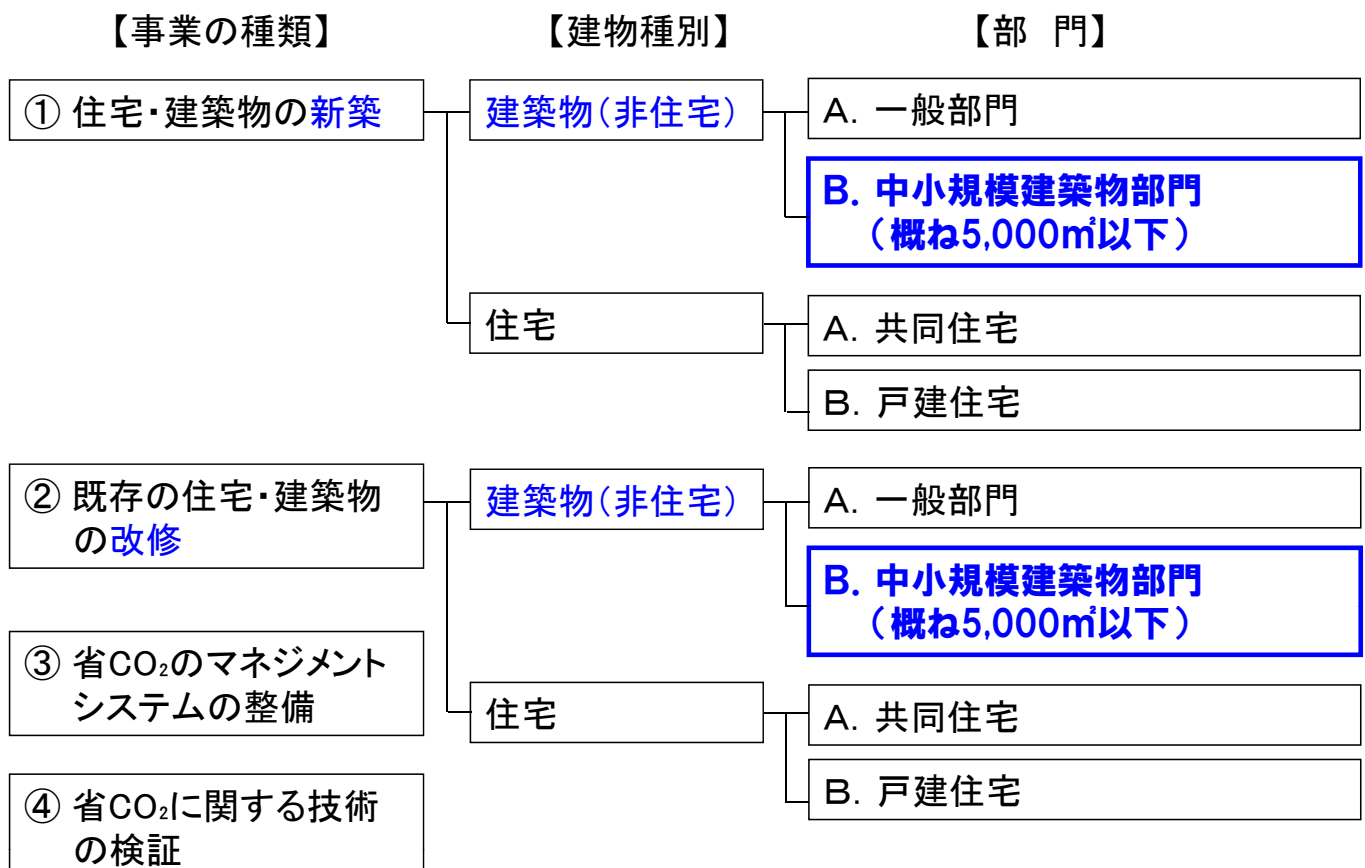
## 4. 補助対象

- ・設計費\*
- ・先導的な省CO<sub>2</sub>技術に係る建築構造、建築設備等の整備に要する費用
- ・省CO<sub>2</sub>マネジメントシステム整備、効果の検証等に要する費用

\* 先導的な省CO<sub>2</sub>技術に係るもので、国土交通省により認められたもの

## 5. 補助率: 1/2以内

## 対象事業と部門



趣旨

- 新築・既存建物の相当程度の割合を占め、今後の省エネ・省CO<sub>2</sub>対策の波及・普及が期待されている中小規模の建築物における省エネ・省CO<sub>2</sub>対策の促進を支援するもの。

対象

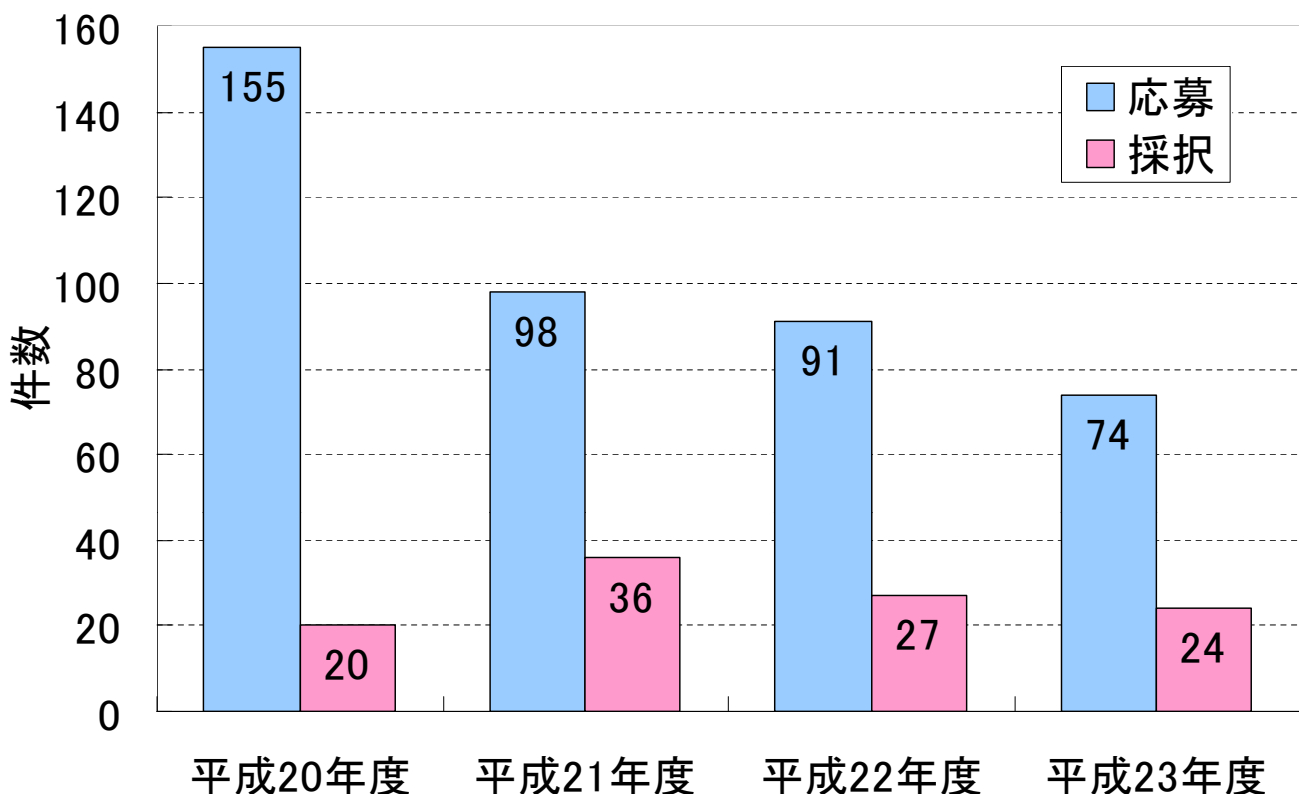
- 延べ面積が概ね5,000㎡以下の建築物\*
- 省エネ基準を超えた省エネ性能を実現する省エネ・省CO<sub>2</sub>対策に加え、中小規模建築物における省エネ・省CO<sub>2</sub>対策の促進につながる取り組みを評価

\* 最大で1万㎡未満の建築物までを想定

\* 全般部門とは区分し、規模に応じた取り組みを評価

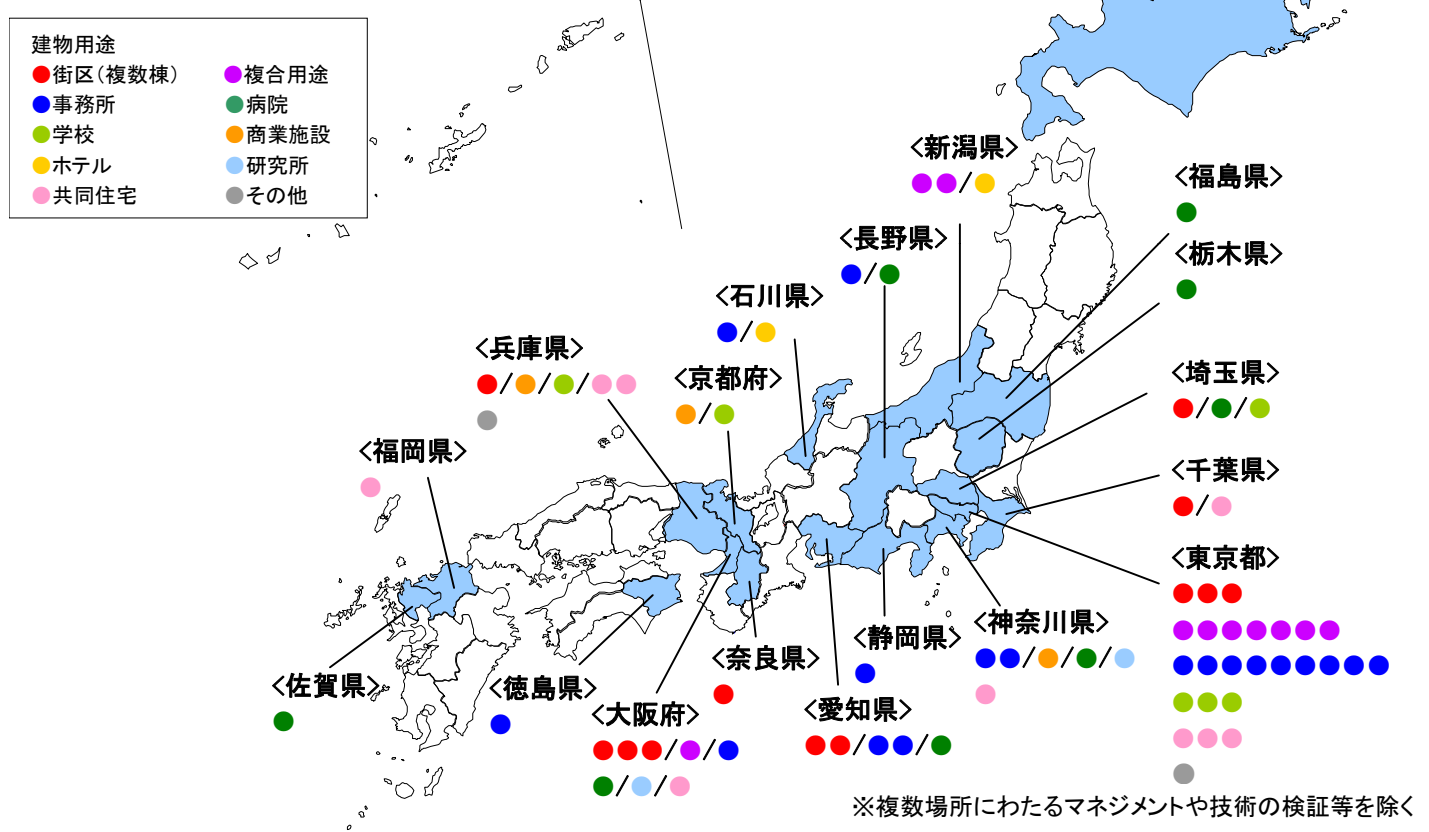
参考：採択事例の概況(1)

年度別の応募・採択件数(平成20～23年度※)

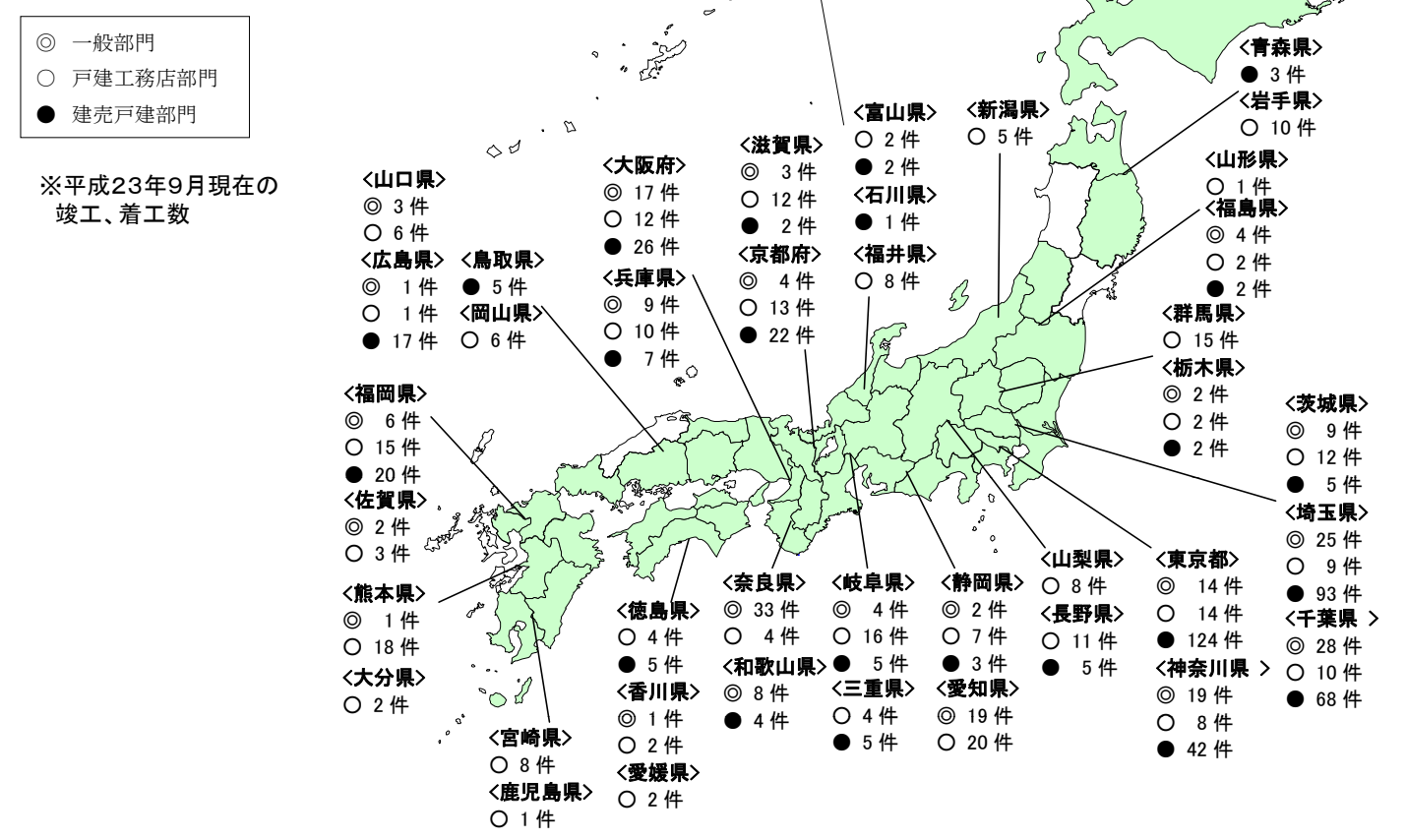


※戸建特定部門、特定被災区域部門を除く

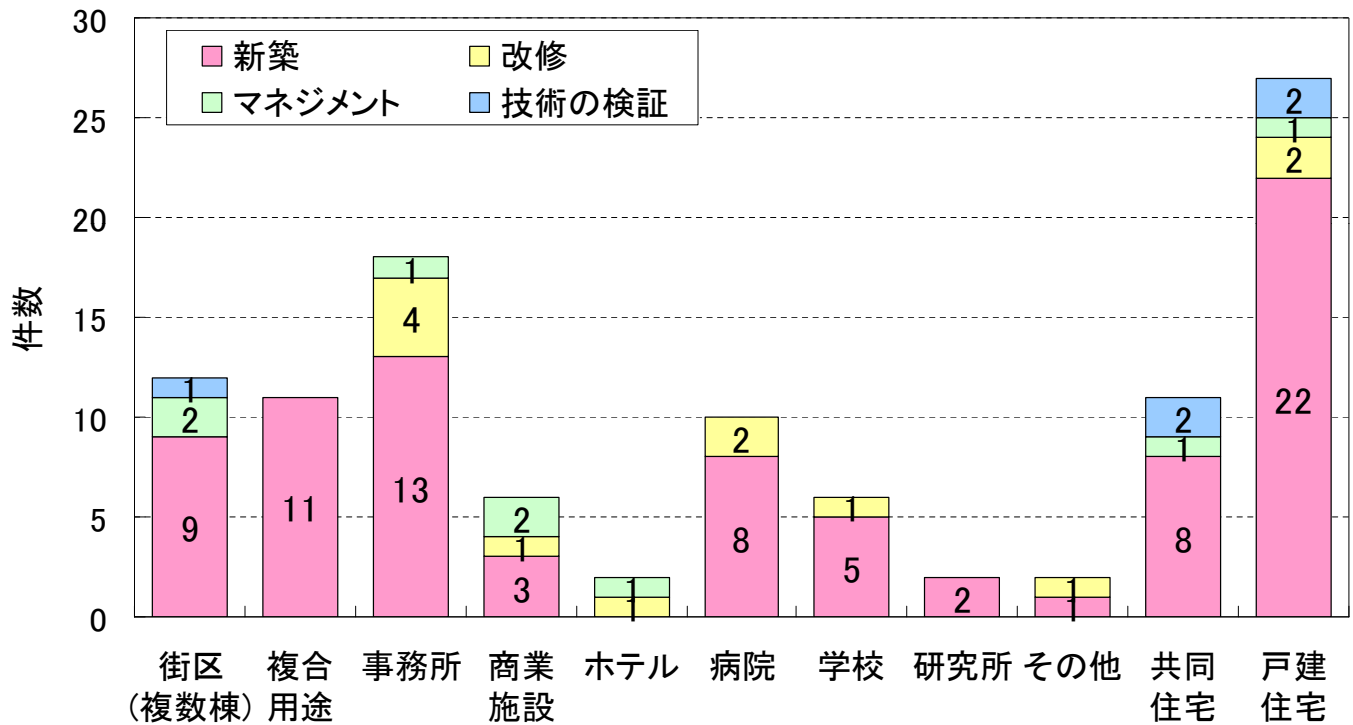
# 採択事例の地域分布 (非住宅、共同住宅 計76件※)



# 採択事例の立地場所 (戸建住宅 計986件※)

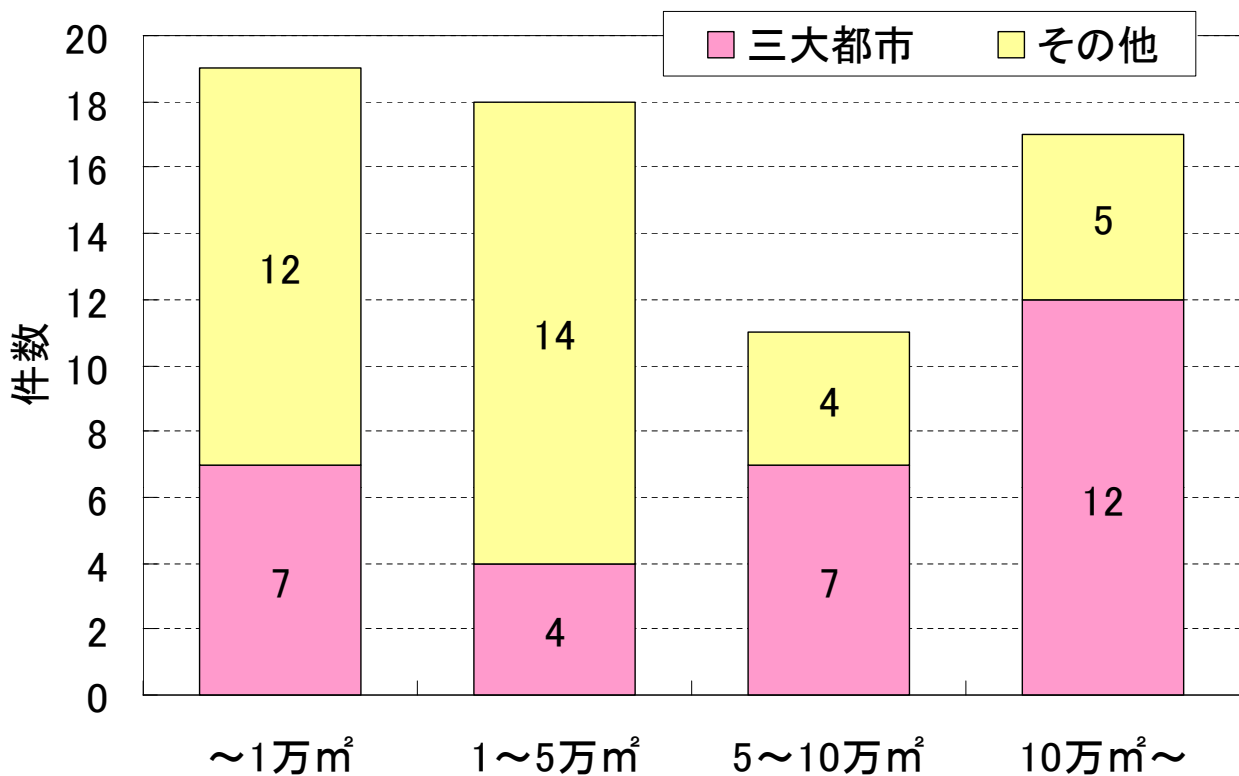


### 採択事例の建物用途別の採択件数 (平成20～23年度 合計※)



※戸建特定部門、特定被災区域部門を除く

### 採択事例の建物規模別・地域別の採択件数<非住宅> (平成20～23年度 合計※)



※特定被災区域部門を除く